



ベトナムの現状、注目する個別企業

アイザワ証券 市場情報部

明松 真一郎

2021年11月16日発行／審査番号：211116-A1





世界市場の状況

直近の世界（アジア）での主な動き

■ 新型コロナウイルス問題はおおむね世界的に鎮静化か？

- ・依然、警戒は続いているものの、新型コロナウイルス新規感染者数の減少、規制の一部解除など、各国ともに直近は改善ムードとなっている。
- ・同時に、ワクチン接種の進展や工場稼働の再開なども目立ち始めており、各国とも新たな感染流行を警戒しながらも徐々に経済正常化に向かい始めている。

■ 米国がテーパリング開始を示唆

- ・米国で9月に実施されたFOMCで、次回11月実施のFOMCでテーパリング（資産買入の段階的縮小）を開始する、との方針が示された。今後の世界の資金需給に影響を与えると推測される。
- ・テーパリングは2022年半ば頃には終える見通しで、政策金利引き上げ時期は23年半ば以降となる可能性が高い。

■ RCEPは22年1月にいよいよ発効か？

- ・2020年に15カ国（ASEAN、中国、日本、韓国など）が署名したRCEP（包括的経済連携）協定が、2022年1月1日にいよいよ発効する。
- ・TPPを含めて、今後ASEAN域内の貿易拡大につながると予想される。

IMFは世界経済見通しをやや下方修正

	2020年	見通し		見通しの変化 (2021年7月比)	
		2021年	2022年	2021年	2022年
世界全体	-3.1	5.9	4.9	-0.1	0.0
先進国	-4.5	5.2	4.5	-0.4	+0.1
米国	-3.4	6.0	5.2	-1.0	+0.3
ユーロ圏	-6.3	5.0	4.3	+0.4	0.0
ドイツ	-4.6	3.1	4.6	-0.5	+0.5
日本	-4.6	2.4	3.2	-0.4	+0.2
新興・途上国	-2.1	6.4	5.1	+0.1	-0.1
中国	2.3	8.0	5.6	-0.1	-0.1
インド	-7.3	9.5	8.5	0.0	0.0
ASEAN 5	-3.4	2.9	5.8	-1.4	-0.5
ロシア	-3.0	4.7	2.9	0.3	-0.2
ブラジル	-4.1	5.2	1.5	-0.1	-0.4

注：数字はすべて経済成長率（%） [出所：IMF、アイザワ証券作成]

- 10月12日、IMFは四半期ごとに発表する「世界経済見通し」で、2021年の全世界の経済成長率見通しを6.0%から5.9%に下方修正した。その中で、エネルギー価格の上昇や供給網の混乱を背景に米国やドイツ、日本など先進国の景気回復が遅れる一方、ロシアやサウジアラビアなど資源国の成長率が上振れる可能性を示唆した。また、2022年の見通しについて、新型コロナワクチンが普及した先進国は新興・途上国に先んじて経済成長の軌道に戻ると予想している。

原油高、半導体不足が様々な産業に影響

原油と銅の価格推移



(出所:ブルームバーグ、アイザワ証券作成)

日系自動車7社の9月の生産・販売状況

企業名	生産		販売	
		前年同月比		前年同月比
トヨタ	603,762台	38%減	761,823台	17%減
本田	330,940台	30%減	331,174台	25%減
日産	261,018台	28%減	305,269台	21%減
スズキ	168,772台	43%減	177,315台	37%減
マツダ	70,843台	44%減	102,959台	17%減
スバル	30,664台	68%減	85,371台	24%減
三菱	95,739台	26%増	77,938台	4.1%増

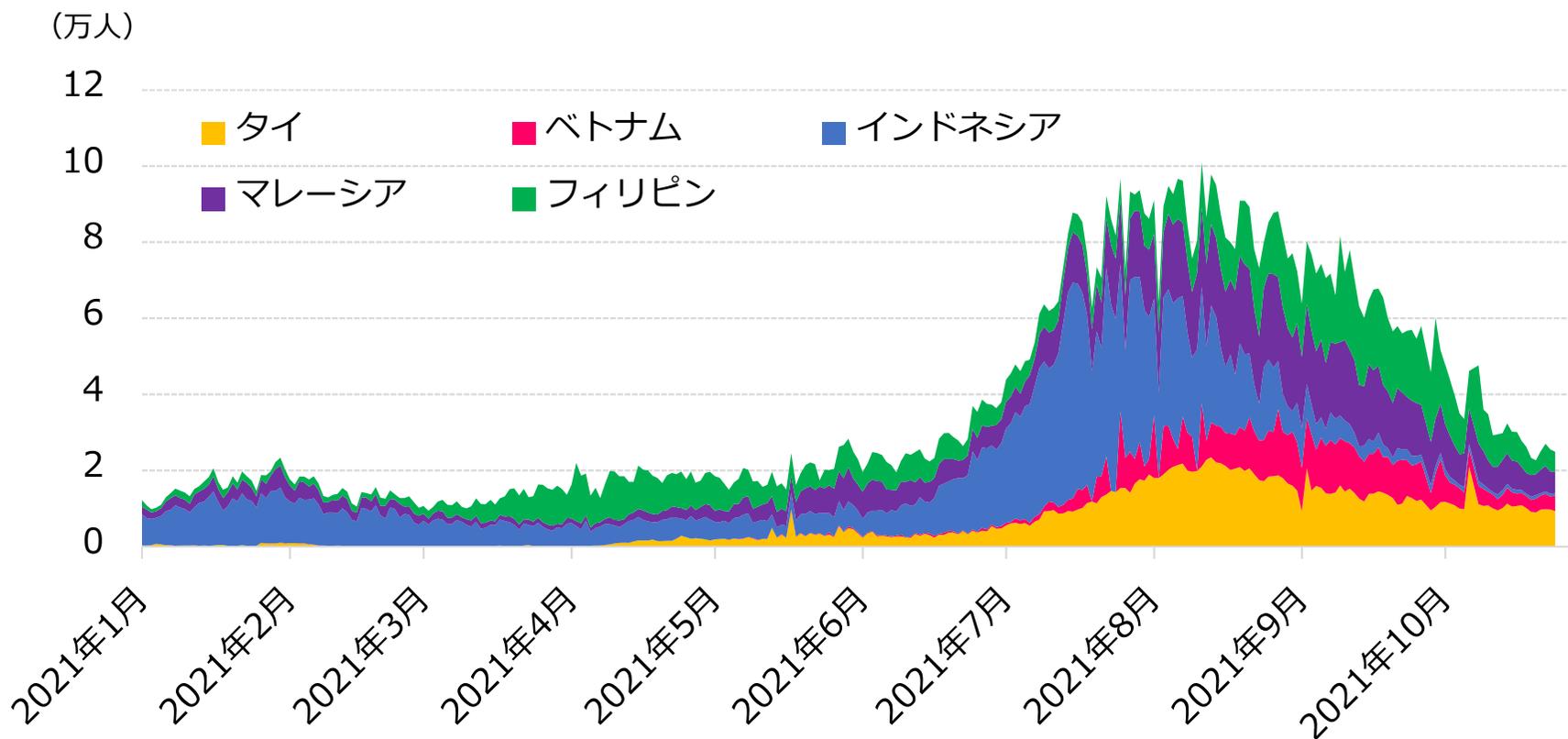
[出所:ブルームバーグ等、アイザワ証券作成]

- 世界景気との連動性が強いといわれている銅価格をみると、特に直近2月あたりからの上昇が顕著となっている。また、同時に原油高は物流コストや原料高などから製品価格を値上げする、というケースも目立っており、世界の多くの企業や家計を圧迫している。
- そのほか、半導体の需給ひっ迫も多くの産業に影響を与えており、直近は主要自動車メーカーが減産を発表。人手不足、コンテナ不足による物流の停滞も減産、生産遅れの一因となっているもよう。



アジア主要国の経済状況

ASEAN各国の新型コロナウイルスの新規感染者の推移



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 今年8月以降、ASEAN各国の新型コロナウイルス新規感染者は減少し続けており、その主な要因としては各国の感染対策やワクチンの接種率向上、流行の季節性などが考えられる。ASEAN各国の中で、インドネシアは新規感染者が7月のピーク時から9割以上減少し、当局が厳格な移動制限を解除したことで国内の観光需要が回復。また、ベトナムは10月からホーチミンのロックダウンを解除、タイは11月からワクチン接種済みの観光客受け入れを再開するなど、各国で消費拡大期待が高まっている。

アジア主要国の足元の状況～GDP成長率の推移

アジア主要国の四半期GDP成長率(前年同期比:%)

国	4四半期前	3四半期前	2四半期前	前四半期	2021年7-9月
中国	4.9	6.5	18.3	7.9	4.9
韓国	▼1.1	▼1.2	1.8	6.0	4.0
台湾	4.26	5.09	8.16	7.43	3.80
インド	▼7.35	0.41	1.64	20.13	—
タイ	▼6.4	▼4.2	▼2.6	7.5	—
インドネシア	▼3.49	▼2.19	▼0.74	7.07	3.51
フィリピン	▼11.4	▼8.3	▼4.2	12.0	7.1
ベトナム	2.62	4.48	4.65	6.61	▼6.17

[出所:ブルームバーグ等、アイザワ証券作成]

- アジア主要国の直近5四半期GDP成長率(タイ、インドは21年4-6月まで)をみると、各国ともに21年4-6月期に急回復を見せたのち、直近7-9月期に減速しているケースが目立つ。コロナ禍は鎮静化しつつあるものの、物価高に対する警戒が景気の重石になっていると推測される。
- おおむね、各国とも経済は正常化しつつあるが、今後は各国の経済状況、収益力の違いから個別企業間の格差(企業の好不調)が大きくなると予想される。



ベトナムの経済状況

ここ数年のベトナム周辺国での動き

■ 米中対立やコロナ対応はベトナムにとって追い風に

- ・米中対立が長期化するなかで、中国リスクを回避するために中国以外の新興国へ製造拠点を移す、というケースが多く、ベトナムが移転候補地のひとつに選ばれている。
- ・また、コロナ対応の良さは世界的に評価が高く、ビジネス環境が安定している。

■ 2021年1～2月に実施された共産党大会を機に政治体制、中長期目標が確立

- ・2021年1～2月に、ベトナムで5年に一度の共産党大会が実施され、国家主席など主要閣僚人事や今後の国家運営方針などが定められた。
- ・低廉な労働力に頼った従来型の成長モデルから転換することで、「建国100周年となる2045年までに高所得先進国入りを目指す」という長期目標が定められた。

■ アメリカとの貿易は今後さらに拡大か？

- ・ベトナムにとって最大の貿易国はアメリカだが、米中対立などをきっかけにこれまで以上に結びつきを強めている。2021年7月にはオースティン米国防長官がベトナムを訪問したほか、8月にはハリス副大統領がベトナムを訪問。在任中にベトナムを訪問した米国副大統領としては初のケースで、今後は両国の貿易取引がこれまで以上に拡大すると予想される。
- ・また、南シナ海の権益拡大を進めている中国の動きに対して警戒感を強めている、という点で米国とベトナムの認識は一致しており、高官の訪問によって、今後両国の連携緊密化がこれまで以上に強化されることになると思われる。

5年に1度開催の共産党大会を経て新体制が確立

- 21年1月25日から、ベトナムで第13回共産党大会が開催され、主要閣僚や2021～2025年の5年間の中期計画などが定められた。
- 今後のベトナムの方向性を決定づける重要な節目となる大会であったといえる。

〈主要ポスト【四柱】が正式に決定〉

- ・ 共産党書記長：グエン・フー・チョン・・・再任、異例の3期目
- ・ 国家主席：グエン・スアン・フック・・・再任、首相からの昇格したのは初めて
- ・ 首相：ファム・ミン・チン・・・新任、知日派
- ・ 国会議長：ブオン・ディン・フエ・・・新任、元、ハノイ市党委員会書記

〈示された五つの基本原則〉

- ・ 中央に集まった権限の分散化を図る。
- ・ 法治国家としての水準の引き上げ。腐敗防止を徹底。
- ・ 戦略的なインフラ投資やデジタル環境の整備を進める。
- ・ 外交面で「独立・自主・多極主義」という従来の基本方針を堅持。
- ・ 文化・教養など社会経済の発展を進めていく、健康や教育水準を引き上げる。

ベトナムVN指数と通貨ドンの推移

ベトナムVN指数



[出所:ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

(逆目盛:ドン/米ドル) ベトナムドン 対ドル・対円相場 (円/10000ドン)



[出所:ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 規制緩和の進展、経済正常化、コロナ問題への対応、RCEPやTPPなど対外連携強化に伴う対内投資の増加、などが評価され、直近VN指数は、2018年につけた高値を上回り、史上最高値となった。
- 2020年12月に、米国がベトナムを為替操作国に認定したものの、2021年4月に操作国リストから除外した。これまでベトナムは貿易赤字気味だったが、近年は増益収支が改善傾向となっていることで、通貨安も修正されつつある。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました

時価総額上位10銘柄

ベトナムの時価総額上位10銘柄

コード	企業名	業種	時価総額(兆ドン)	概要等
VCB	ベトコムバンク	銀行	364.21	ベトナムの大手国営銀行のひとつで、世界各国の大手銀行との関係も強い。2012年1月にみずほ銀行の資本参加を受けて以来、日本の複数金融機関と業務提携を結んでいる。
VIC	ビンググループ	コングロマリット	359.59	国内最大の民間コングロマリット企業で、不動産のほかホテル、観光、医療、教育など幅広く手掛けている。傘下のビンファストでは、自動車、電動バイクの製造を行なっている。
VHM	ビンホームズ	不動産	357.06	ビンググループ傘下で国内最大の住宅開発会社。特に中高級住宅の開発販売に強みを持つ。
HPG	ホアファットグループ	鉄鋼	244.22	ベトナム最大の鉄鋼会社。北部、南中部に大規模な鉄鋼生産コンプレックスを持つほか、自社専用の発電所を保有、コストの引き下げで競争力を高めている。
GAS	ペトロベトナムガス	ガス	226.04	ベトナム最大の石油会社であるペトロベトナム傘下のガス供給企業。主な製品は、天然ガス、LPガス、圧縮天然ガスなど。
VNM	ビナミルク	乳飲料	186.63	国内最大の乳製品メーカーで、牛乳、清涼飲料、栄養食品など幅広く生産販売している。自社直営酪農場、全国に約25万か所の代理店、大規模な流通網などを持つ。直近はオーガニック牛乳など高付加価値品も強化している。
TCB	ベトナムテクコムバンク	銀行	184.32	ベトナム大手民間銀行のひとつで、マサングループ、ビンググループ、ベトナム航空など法人向け融資に強みをもっている。2021年11月現在の筆頭株主はマッサングループで、持ち株比率は14.93%。
MSN	マッサングループ	食品	176.61	ベトナム大手食品会社で、醤油やコーヒー、インスタントラーメンなど幅広い食品を製造販売している。2019年末にビンググループの小売り部門を買収、コンビニ、スーパーの運営管理も行っている。
BID	ベトナム投資開発銀行	銀行	165.60	ベトナム大手商業銀行の一角で、前身はベトナム建設銀行。国内銀行の中ではいち早くデジタルバンキング業務に参入するなど、IT関連業務にも積極的。
CTG	ベトインバンク	銀行	157.15	ベトナム大手商業銀行の一角で、同社の筆頭株主はベトナム国家銀行で、第2位株主は、2012年12月から戦略的パートナーシップ契約を結んだ日本の三菱UFJフィナンシャルグループ。

[出所:各種資料、アイザワ証券作成]



個別銘柄のご紹介

ベトナム外商銀行[ハトコムバンク] (VCB/Y3351)

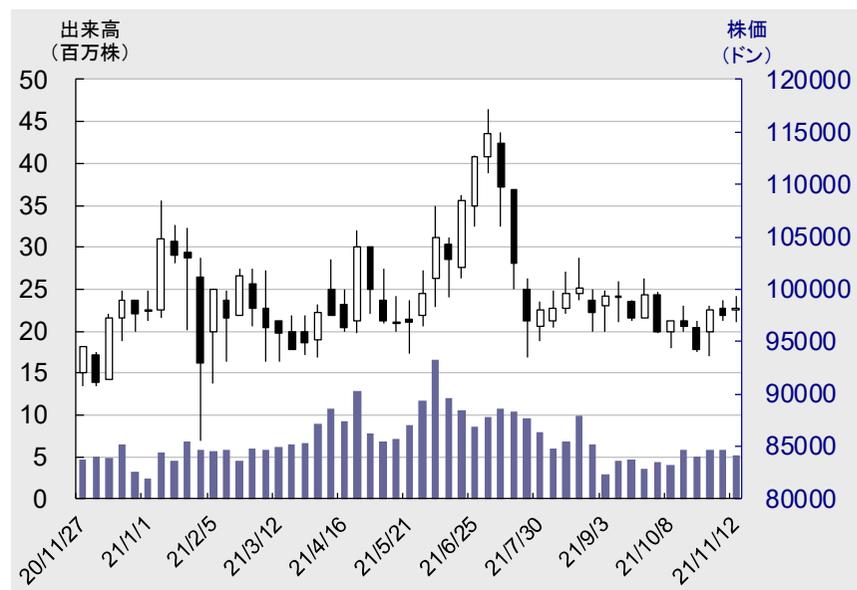
株式データ		2021/11/12				
株価	98200 ドン	(約 495 円)				
売買単位	100 株					
時価総額	364 兆ドン					
実績PER	21.97 倍					
PBR	3.33 倍					
52週高値	117200 ドン					
52週安値	85000 ドン					
業績推移 (連結)						
決算期	経常収入		純利益		1株利益	1株配当
	前年比		前年比			
19/12	50,347	16.7%	18,582	27.2%	4,406	800
20/12	53,001	5.3%	18,451	-0.7%	4,470	—

※単位：十億ドン、ただし1株利益、1株配当はドン ※1株配当は株式分割・併合等調整済み

業績推移



[出所：ベトナム外商銀行、ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



- ベトナム4大国家商業銀行のひとつ。貸付、預金等の伝統的銀行業務だけでなく、外貨売買業務、クレジットカード業務などの分野においても国内トップクラス。
- 2020年1月に日本のみずほ銀行からの資本参加を受入れたほか、他の日本の金融機関とも業務提携を行なっている。2021年11月時点でみずほFGは第2位株主。
- 2019年に国内の銀行として初めて、バーゼルⅡ（国際決済銀行が定める自己資本比率規制）を導入。グローバル銀行としての評価も高い。

ビンホームズ (VHM/Y5629)

株式データ		2021/11/12	
株価	82000 ドン	(約 413 円)	
売買単位	100 株		
時価総額	357 兆ドン		
実績PER	12.82 倍		
PBR	4.07 倍		
52週高値	93769 ドン		
52週安値	58462 ドン		

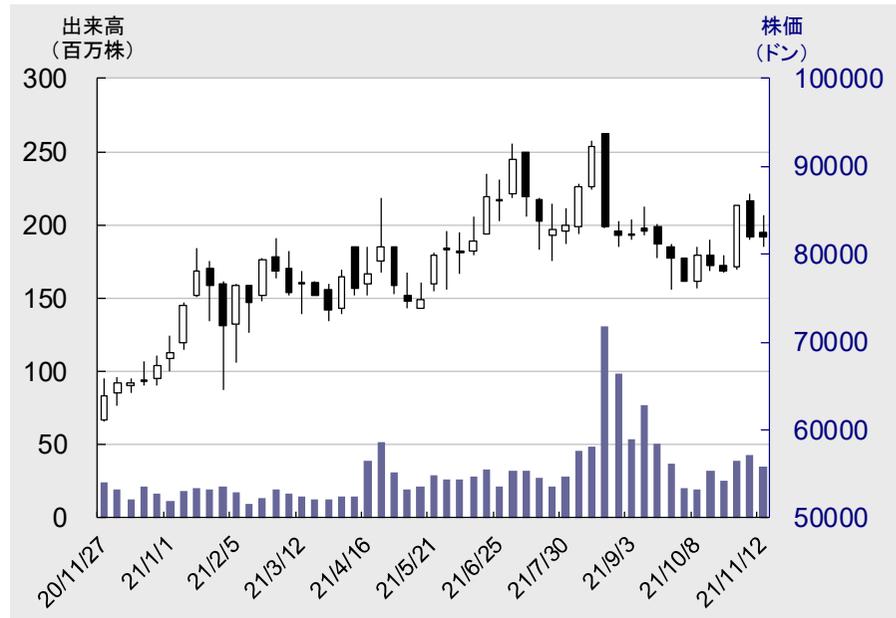
業績推移 (連結)						
決算期	売上高		純利益		1株利益	1株配当
		前年比		前年比		
19/12	51,627	33.5%	21,747	52.2%	5,002	769
20/12	71,547	38.6%	27,351	25.8%	6,396	—

※単位：十億ドン、ただし1株利益、1株配当はドン ※1株配当は株式分割・併合等調整済み

業績推移



[出所：ビンホームズ、ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



- ビングループ傘下の住宅開発最大手。2015～17年におけるハノイとホーチミンでのマンション販売シェアは15%、特に高級マンションでは5割近い販売シェアを持つ。
- これまで高級住宅の開発に注力してきたが、2018年末に、需要が拡大している中間層向け住宅市場へ参入。主に若者向けの中級住宅である「ビンホームズ・サファイア」ブランドなどの販売も強化している。
- 直近は安定した収入が期待できる工業団地事業も行っているほか、賃貸オフィス事業も強化している。

ホアファットグループ (HPG/Y3308)

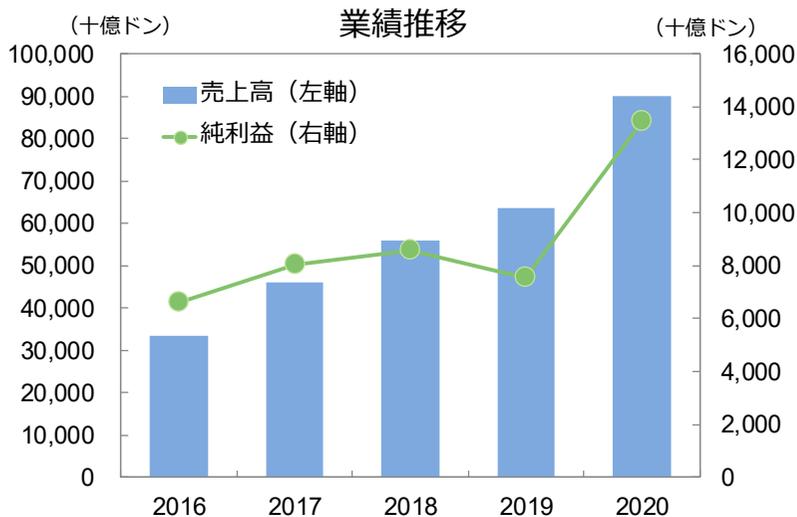
株式データ 2021/11/12

株価	54600 ドン (約 275 円)
売買単位	100 株
時価総額	244.22 兆ドン
実績PER	19.17 倍
PBR	2.90 倍
52週高値	58400 ドン
52週安値	23630 ドン

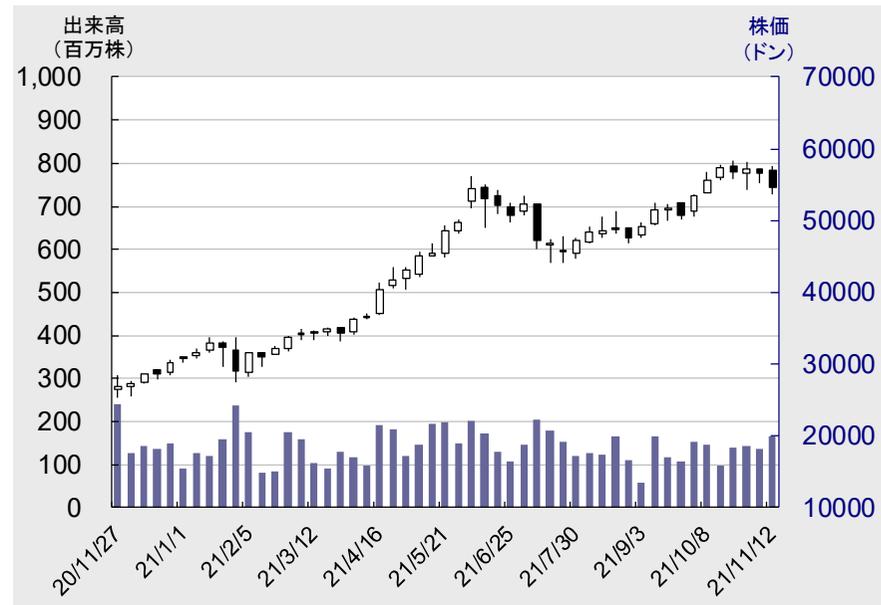
業績推移 (連結)

決算期	売上高		純利益		1株利益	1株配当
	前年比	前年比	前年比	前年比		
19/12	63,658	14.0%	7,527	-12.2%	1,683	309
20/12	90,119	41.6%	13,450	78.7%	2,849	370

※単位：十億ドン、ただし1株利益、1株配当はドン ※1株配当は株式分割・併合等調整済み



[出所：ホアファットグループ、ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



- 建設用鋼材、鋼管、鋼板など鉄鋼製品を製造販売するベトナム最大手の鉄鋼メーカー。鉄鋼業のほか、建設機械設備、オフィス用品等の製造販売や飼料生産、不動産開発なども行なっている。
- 中部ズンクアット経済区に、小型高炉4基を備えた鉄鋼コンプレックスを建設するなど、年々生産能力の拡張を図り自社製造の比重を拡大している。
- 2022年1月にRCEPが発効することとなった。今後、同社を含むベトナム鉄鋼業にとって取引拡大につながると予想される。

マッサングループ^o (MSN/Y5258)

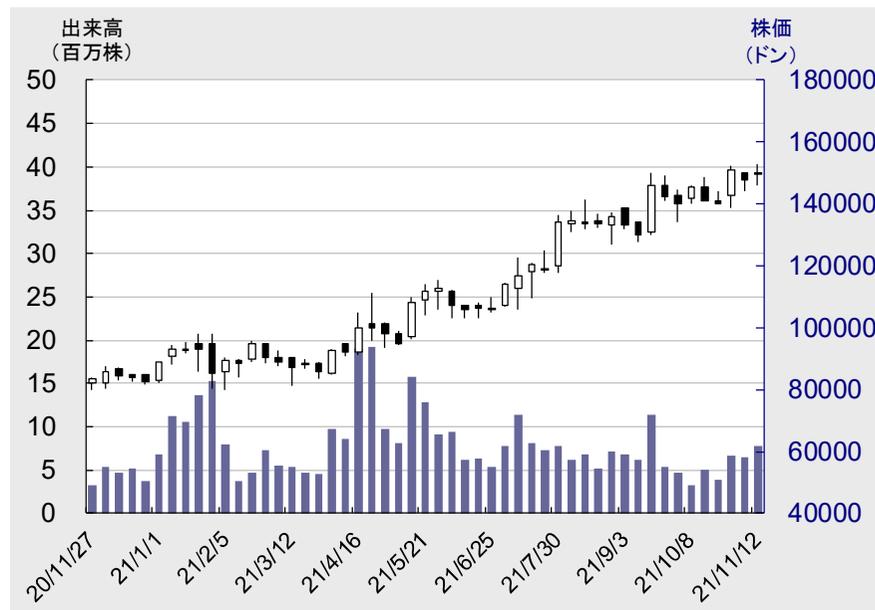
株式データ		2021/11/12	
株価	149600 ドン	(約 754 円)	
売買単位	100 株		
時価総額	177 兆ドン		
実績PER	141.94 倍		
PBR	8.21 倍		
52週高値	152900 ドン		
52週安値	80000 ドン		

業績推移 (連結)						
決算期	売上高		純利益		1株利益	1株配当
		前年比		前年比		
19/12	37,354	-2.2%	5,558	13.0%	4,766	1,000
20/12	77,218	106.7%	1,234	-77.8%	1,054	1,000

※単位：十億ドン、ただし1株利益、1株配当はドン ※1株配当は株式分割・併合等調整済み



[出所：マッサングループ、ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



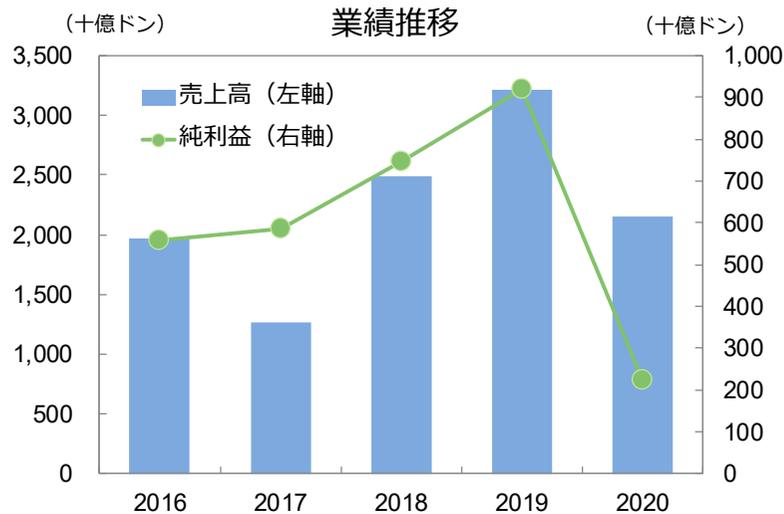
- ベトナムの大手コングロマリット。子会社を通じて、食品・飲料、飼料・養豚・食肉加工、鉱山開発、金融などの事業を手掛ける。ビングループの小売事業を買収した。
- 売上高の5割を占める食品・飲料事業では、ヌクナム（魚醤）、ベトナム醤油、インスタントラーメン、インスタントコーヒーなどが主力商品で、魚醤・醤油は7割弱、コーヒーは約3割、即席めんは約2割の市場シェアを持つ。
- 2021年5月にはアリババグループが運営するECサイト「ラザダ」との事業提携を発表、今後の同社小売り事業の効率化、近代化につながると予想される。

キンバックシティグループ (KBC/Y3300)

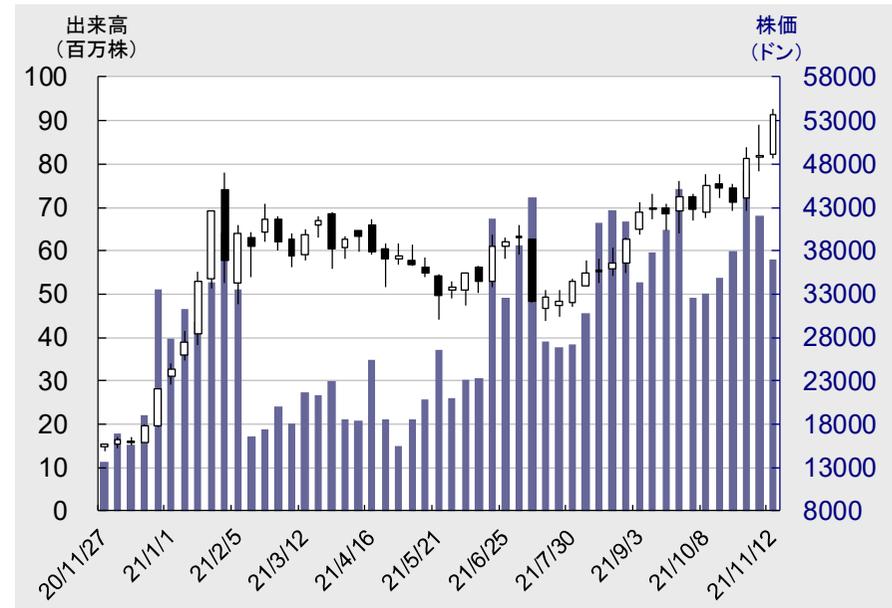
株式データ		2021/11/12	
株価	53600 ドン	(約 270 円)	
売買単位	100 株		
時価総額	30.54 兆ドン		
実績PER	112.37 倍		
PBR	1.95 倍		
52週高値	54400 ドン		
52週安値	14100 ドン		

業績推移 (連結)						
決算期	売上高		純利益		1株利益	1株配当
		前年比		前年比		
19/12	3,210	28.9%	918	23.1%	1,955	1,000
20/12	2,151	-33.0%	224	-75.6%	477	—

※単位：十億ドン、ただし1株利益、1株配当はドン ※1株配当は株式分割・併合等調整済み



[出所：キンバックシティグループ、ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



- 主にベトナム北部で14カ所の工業団地を開発・運営。うち、8カ所はハノイ市に隣接するバクニン省や、北部最大の港、ハイフォン港を擁するハイフォン市で展開する。
- 同社が運営する工業団地の主な入居企業は、日本のキャノン、台湾のフォックスコン、韓国のLG電子、LGディスプレイ、LG化学、中国のJAソーラーなど。
- 近年「ポスト中国」としてベトナムが注目を集める中、TPP11の発効や米中貿易戦争の長期化は、中国などからベトナムへの生産拠点移管を加速させる可能性があり追い風となろう。加えて、直近のRCEP合意も、海外からの投資増加、同社の収益拡大に寄与すると思われる。

CMC技術 (CMG/Y5251)

株式データ

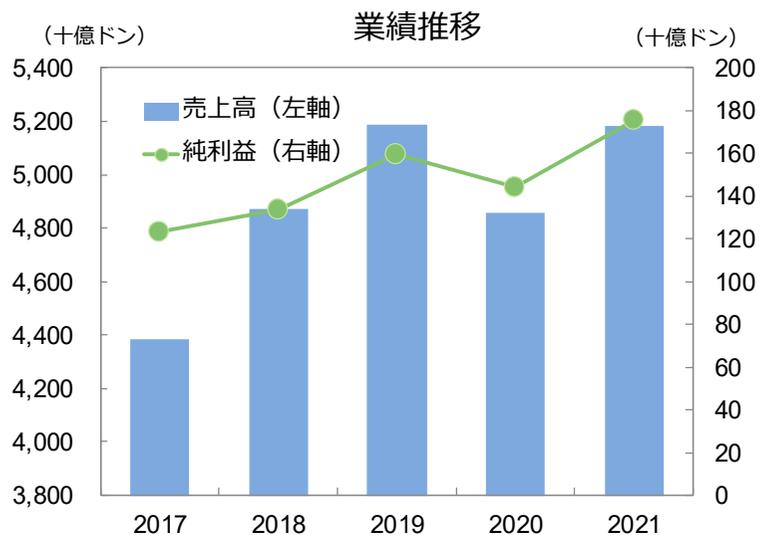
2021/11/12

株価	64100 ドン	(約 323 円)
売買単位	100 株	
時価総額	6.99 兆ドン	
実績PER	41.87 倍	
PBR	3.08 倍	
52週高値	66000 ドン	
52週安値	30900 ドン	

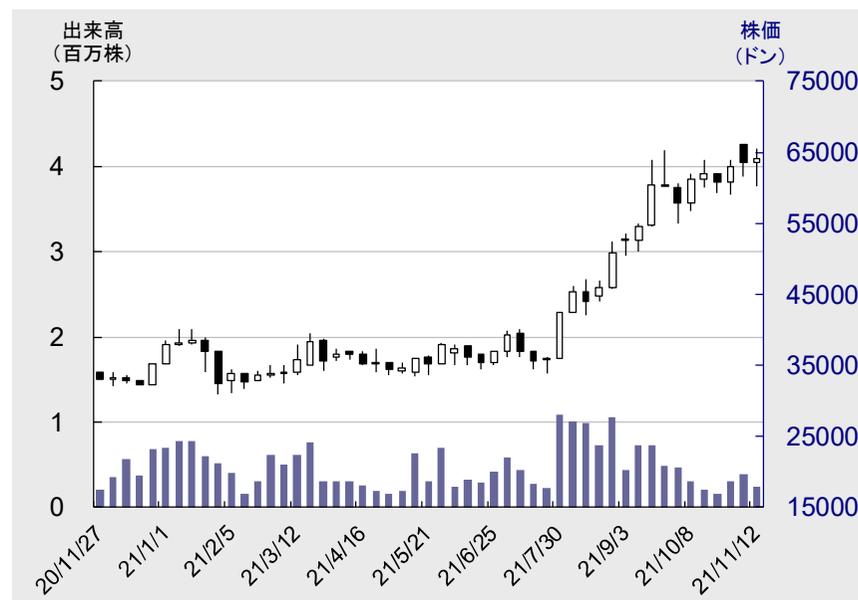
業績推移 (連結)

決算期	売上高		純利益		1株利益	1株配当
		前年比		前年比		
20/3	4,856	-6.4%	144	-9.4%	1,393	961
21/3	5,181	6.7%	175	21.5%	1,531	—

※単位：十億ドン、ただし1株利益、1株配当はドン ※1株配当は株式分割・併合等調整済み



[出所：CMC技術、ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



- ベトナム大手IT会社の一角で、パソコン生産、販売、企業のシステム構築、ソフトウェア開発も手掛けている。パソコン組み立て・生産の月産能力は約12000台。
- 直近は、他国と同様にベトナムでもテレワーク、在宅授業向けにパソコン、IT機器販売が増加しており、コロナ長期化は同社にとって追い風となっている。
- また、2021年1~2月に実施された第13回共産党大会では、共産党設立100周年にあたる2030年までに「近代的な工業を有する上位中所得国になる」という中期目標が掲げられた。その具体的手段としてデジタル技術の推進などが示されており、同社への需要押上げが期待される。

ベトナム乳業[ビナミルク] (VNM/Y3302)

株式データ 2021/11/12

株価	89300 ドン (約 450 円)
売買単位	100 株
時価総額	186.63 兆ドン
実績PER	18.72 倍
PBR	6.00 倍
52週高値	117200 ドン
52週安値	84000 ドン

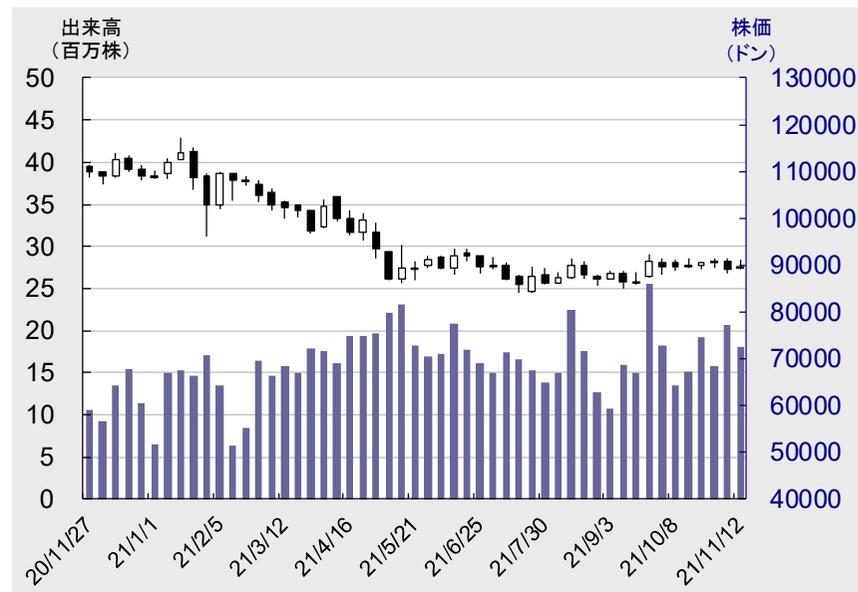
業績推移 (連結)

決算期	売上高		純利益		1株利益	1株配当
		前年比		前年比		
19/12	56,318	7.1%	10,581	3.5%	4,565	2,250
20/12	59,636	5.9%	11,099	4.9%	4,770	3,917

※単位：十億ドン、ただし1株利益、1株配当はドン ※1株配当は株式分割・併合等調整済み



[出所：ビナミルク、ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



- ベトナム最大の乳製品会社で、牛乳、ヨーグルト、粉ミルク、清涼飲料、栄養食品など各種乳製品の製造販売を行なっている。
- 2019年には、北部最大級の乳牛牧場を持つモックチャウウミルクの支配権を持つGTNフーズを子会社化した。
- 2020年11月には、ベトナムにおけるナショナルブランド企業として、同社は6年連続で選出された。グローバル企業として同社は永年にわたって高い評価を受けている。

ジェマデプト (GMD/Y3347)

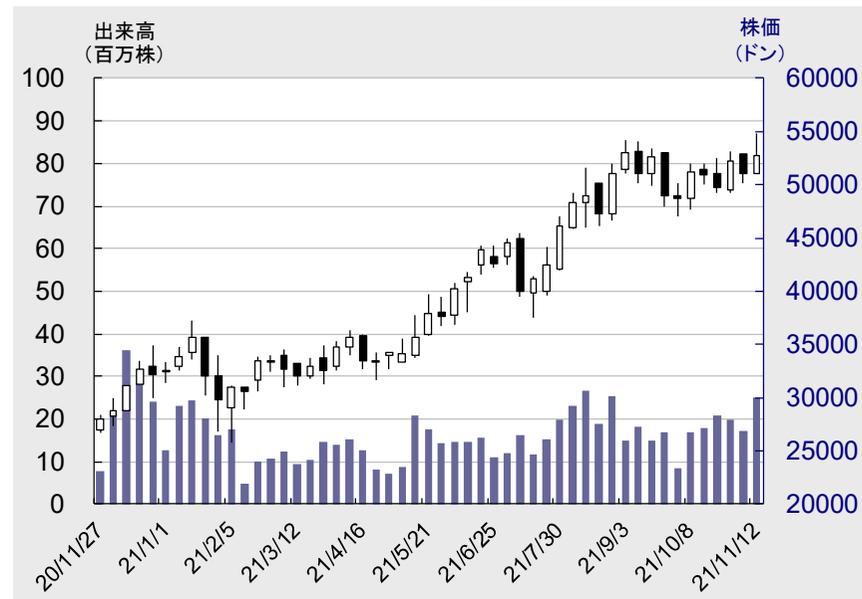
株式データ		2021/11/12	
株価	52700 ドン	(約 266 円)	
売買単位	100 株		
時価総額	15.88 兆ドン		
実績PER	45.87 倍		
PBR	2.69 倍		
52週高値	54900 ドン		
52週安値	25850 ドン		

業績推移 (連結)						
決算期	売上高		純利益		1株利益	1株配当
		前年比		前年比		
19/12	2,643	-2.4%	517	-72.0%	1,602	1,000
20/12	2,606	-1.4%	371	-28.3%	1,149	1,200

※単位：十億ドン、ただし1株利益、1株配当はドン ※1株配当は株式分割・併合等調整済み



[出所：ジェマデプト、ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



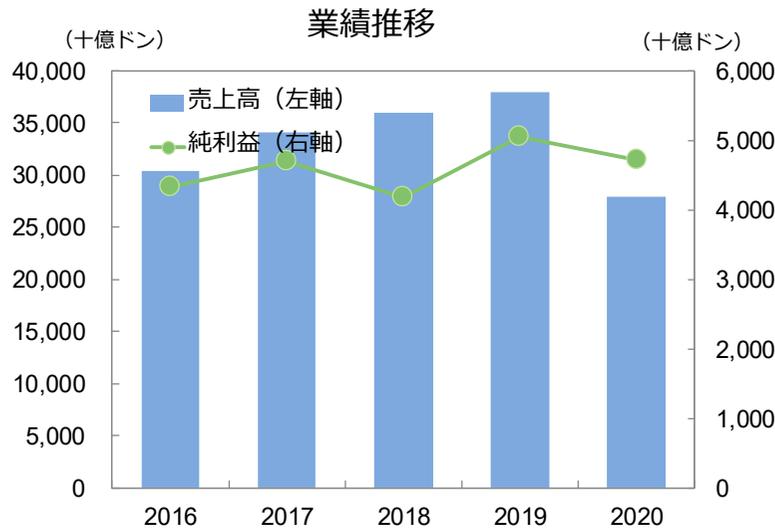
- ベトナム最大の港湾運営会社で、港湾運営のほか、ベトナム全土に保有している倉庫、物流センターの運営管理業務も行なっている。売上高構成比率は。港湾運営：88%、輸送・物流：12%
- 海運事業では、ベトナム～カンボジア間の航路、国内輸送では国内トップシェア。特に、掘削用リグやタービンなど超重量貨物の長距離輸送分野で認知度が高い。
- 21年1月には国内最大級の深水港「ジェマリンク」国際港が開港した。また、同港の第2期工事も予定されるなど、港湾処理能力拡張が続いている。今後は、徐々に本格的に収益寄与してくると予想される。

サイゴンビール (SAB/Y5591)

株式データ		2021/11/12	
株価	172000 ドン	(約 867 円)	
売買単位	100 株		
時価総額	110.30 兆ドン		
実績PER	24.11 倍		
PBR	5.20 倍		
52週高値	211000 ドン		
52週安値	139800 ドン		

業績推移 (連結)						
決算期	売上高		純利益		1株利益	1株配当
		前年比		前年比		
19/12	37,899	5.4%	5,053	21.0%	7,477	3,500
20/12	27,961	-26.2%	4,723	-6.5%	7,133	3,500

※単位：十億ドン、ただし1株利益、1株配当はドン ※1株配当は株式分割・併合等調整済み



[出所：サイゴンビール、ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



- ベトナム最大手のビール会社。ビール以外に各種お酒や清涼飲料などの生産も手掛けている。国内26生産工場や16万店舗の販売代理店網を持つ。
- 2017年12月の政府保有株の売出しで、タイのアルコール飲料最大手であるタイビバレッジ傘下のベトナムビバレッジの子会社となった。
- ここ数年は新型コロナ禍による外食需要の落ち込みの影響を受けており、2020年12月期は大幅減益となったが、直近、徐々に制限等が解除されつつあることから、今後の本格回復が期待される。

バオ・ベト・ホールディングス (BVH/Y3352)

株式データ		2021/11/12	
株価	62800 ドン	(約 317 円)	
売買単位	100 株		
時価総額	47 兆ドン		
実績PER	29.95 倍		
PBR	2.19 倍		
52週高値	71200 ドン		
52週安値	47000 ドン		

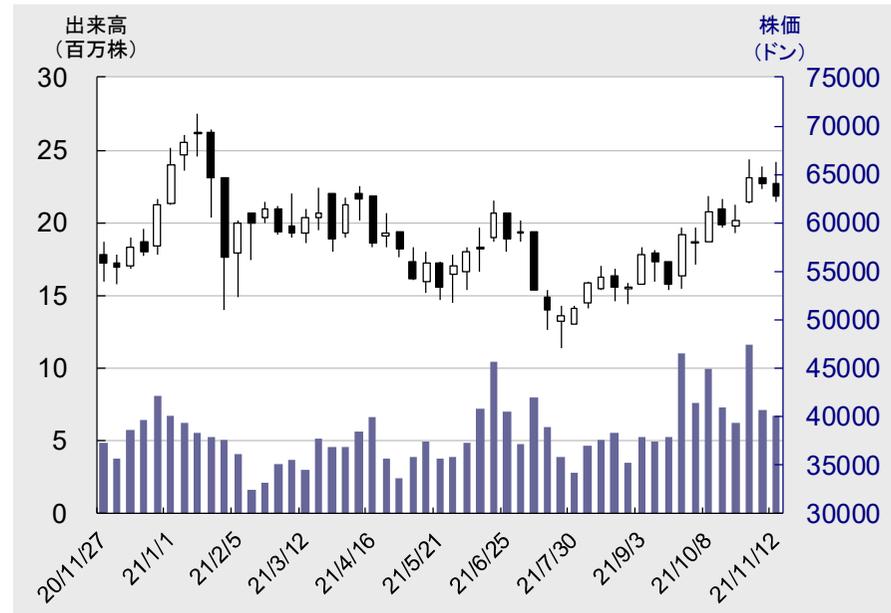
業績推移 (連結)						
決算期	経常収入		純利益		1株利益	1株配当
		前年比		前年比		
19/12	40,315	7.7%	1,188	5.6%	1,626	800
20/12	43,313	7.4%	1,598	34.4%	2,097	—

※単位：十億ドン、ただし1株利益、1株配当はドン ※1株配当は株式分割・併合等調整済み

業績推移



[出所：バオベトホールディングス、ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



- 生保、損保ともに国内シェア約2割の業界最大手（新規契約保険料ベース）。21年11月時点で、筆頭株主のベトナム財務省に次ぎ、日本の住友生命が22%を保有している第2位株主。
- 2017年のベトナムの1人あたりの保険料は49米ドルと、インドネシアの半分、タイの15%程度にとどまり（スイス・リー社シグマ調査による）、成長余地は大きい。
- 足元のベトナムでは、高齢化、自動車社会とともに進展しており、生命保険、損害保険両面から同社は恩恵を受けていると思われる。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

外国株投資の主なリスクと留意点

株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。
また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。

対面口座：売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」:

インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa